

# 四万十町 議会だより

NO.37

2015年11月10日発行  
高知県四万十町議会



一般会計補正予算可決

総額156億500万円

9月定例会

- 8 教育・災害対策・産業振興など  
14人が執行部を質す
- 25 教育民生・産業建設常任委員会による  
先進地視察報告書
- 26 地方創生調査特別委員会報告

# 町長公約「低廉な高齢者生活支援住宅整備事業」に8500万円補正



低廉な高齢者生活支援住宅整備事業 第一期工事予想図（窪川金上野住宅跡地）

## 平成27年度一般会計補正予算 5億3500万円補正可決

9月定例会は9日から18日まで開会し、南海地震対策の橋梁耐震補強工事や災害復旧工事請負契約など5件。条例の一部改正、平成26年度歳入・歳出決算、平成27年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算などを賛成全員で可決し、一般会計総額は156億500万円になりました。

また、伊方原発についての「公開討論会」の開催を求める意見書など3意見書を可決。

議員提案による西原眞衣議員に対する問責決議が全員賛成で可決

されました。

一般質問は最近では多くの14人が登壇し、町づくり、産業振興、教育問題などを執行部にたずねました。

また、ふるさと納税制

度での四万十町への寄附は、新たな取り組みにより大幅な納税増となり、予想される平成27年度総額を約2億1500万円とし、返礼品などを予算化した。



南海地震対策で下部工耐震補強工事の請負契約が締結された天の川大橋



### 予算質疑

人事評価制度構築事業に350万円

職員が発揮した能力や業績を把握したうえで行われる人事評価制度を導入し、任用、給与、分限その他人事管理の基礎とすることが規定され、平成28年度より施行されるため法律の規定に沿った人事評価制度の構築を行うもの。

**Q** 岩井優之介議員  
どういう過程で導入されたか。国からの押しつけか。また、評価は誰がするのか。

**A** 樋口総務課長 法改正によるもので、全国的なものである。一次評価は本人、二次は課長、三次は副町長や町長が行う形である。

**Q** 中屋康議員 委託料で計上しているが、どういう形で構築するのか。

**A** 樋口総務課長 現在も試行をしているが、本格実施には問題点を専門的に洗い出して、専門家の指導、アドバイスによる制度構築が必要である。また、評価者の研修が大事と考えている。

**Q** 西原眞衣議員 評価項目の洗い出しが一番問題点である。そのために専門家に委託したのか。

**A** 樋口総務課長 制度構築のための委員会を庁内で設置し、他自治体の例など豊富な知識を持っている専門家にアドバイスをいただきながら、職員自ら評価項目をつくっていききたい。

**Q** 古谷幹夫議員 J A四万十では研修期間を設けて既に実施している。

**A** 樋口総務課長 目標面接制度という制度を取り入れているが、参考にして早急に取り組みを検討してはどうか。

**A** 樋口総務課長 来年4月1日から実施できるように準備をしているので、J A四万十も参考にしていきたい。

**Q** 下元昇議員 導入の結果、職員が競争意識を持つことが大事である。職務を遂行するに当たり発揮した能力に応じて、任用や給与面に



反映できる評価システムにすべきではないか。

**A** 樋口総務課長 そういった視点を持った制度設計になるように取り組んでいく。

J R予土線バイオトイレ設置事業に600万円

予土線では車両にトイレがなく、長年設置希望があったためJ Rと協議の上、大正駅または昭和駅にバイオトイレを設置するもの。

**Q** 榎野章議員 一日に何回使えるのか。最大処理能力は。

**A** 榎野章議員 時刻表は分かりづらく、コミュニティバスの情報も記載されていなかったため、分かりやすい標識に更新し、利用しやすい公共交通を目指すもの。

**A** 敷地企画課長 徳島に視察に行ったが、一日にかなりの量でも交換は不要で、年に1〜2回程度と説明を受けた。

路線バス停留所標識整備事業に278万円

これまでの路線バスの時刻表は分かりづらく、コミュニティバスの情報も記載されていなかったため、分かりやすい標識に更新し、利用しやすい公共交通を目指すもの。

**Q** 榎野章議員 標識には乗合バスとコミュニティバスの標識を掲示するのか。

**A** 敷地企画課長 標識の大きさにもよるが、できるだけ両方を掲示するように話を進める。

# 南海地震対策・災害復旧などに補正予算 平成27年度一般会計総額 156億500万円

ふるさと支援推進事業に  
1億2700万円

寄附金控除額の上限の見直しと申告手続きの簡素化が行われたことを受け、返礼品のPRの強化や手続きの簡素化、返礼品の多種多様化を図り、更なる寄附金額・件数アップを図るもの。

**Q** 林健三議員 返礼品の詳しい説明を。

**A** 敷地企画課長 四万十町も今年から本格的に取り組むことにした。

まず魅力のある商品を出し、逆にこちらの宿泊施設に来てもらうものも返礼品として考えている。返礼品を200ぐらいまで増やし、町内の産物の地産外需も図るために多種多様化を図る。

**Q** 古谷幹夫議員 品目づくりを進める上で重要な、プロジェクトチームをつくって進めているのか。品目探しのための組織体制について聞く。

**A** 敷地企画課長 現在まで委託業者を中心に企画し、J A、商工会、観光協会などに声を掛けて、ワークショップ形式で取り組んできた。この組織を今後も拡大しながら品目を研究していきたい。

**仁井田集落活動センター整備事業に4500万円**

平成28年3月開所に向け、旧影野保育所の施設改修の設計が完了したため、拠点施設としての改修工事及び活動体制を構築するもの。



仁井田集落センターに改修される旧影野保育園

画では3年後には自立できる形である。

**Q** 味元和義議員 開所式の費用70万5000円とあるが内訳は。

**A** 敷地企画課長 町が造る施設での開所式費用で、おもち代、お菓子代、案内状製作費や祝賀会負担金である。

**Q** 橋本章典議員 成功例では四万十市の大宮地区でガン

リンスタンドという、確実に収益が見込める事業を行い運営をしている。このような確実に利益を生む事業を検討したのか。

**A** 敷地企画課長 自分たちでお金を稼ぐ事業では惣菜の販売を考えている。将来的には高速道路の

出口でもあり、町外から人を呼ぶレストラン的なものも計画にはある。

**低廉な高齢者生活支援住宅整備事業に8500万円**

自立した生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた低所得の高齢者等が、自立し安心して暮らせるために、低廉な家賃の住まいを確保し、日常的な生活支援が提供される環境を整備するもの。

**Q** 酒井祥成議員 軽度の認知症の方が入所し、その後認知症が進んだ場合の対処をどう考えているのか。

**A** 山本健康福祉課長 そのことを危惧している。認知が進んだ場合はケアマネージャーと連携し、ショートステ

イや介護サービスを利用しながら、本人の意思確認をして対処していきたい。

**星空の街・あおぞらの街全国大会ブレイブイベント事業に68万円**

平成28年度に四万十町で全国大会が開催されるため、平成27年度からブレイブイベントを計画しており、町内での星空観測会及びフォトコンテストを実施するもの。

**Q** 中屋康議員 来年度の大会の内容、場所、規模などはどうなるのか。

**A** 植村町民環境課長 規模的には500人を予定。四万十会館で式典を行い、ウエル花夢での星空観測会のと、町内の観光地を周遊する形を予定している。

木質資源利用促進事業に1300万円

スカイヒルゴルフクラブが給湯などに使用するボイラーを木質資源利用ボイラーに置き換えるため支援を行うもの。

**Q** 下元真之議員 今回設置するペレットボイラーであれば町内の木質資源の活用にはならないのではないか。地域の資源を活かす薪ボイラーを導入してもらう提案はなかったのか。

ゴルフ場がペレットボイラーを使いたいと相談があり、3分の1は事業者負担となるので、設置者の希望もあり、薪ボイラーの提案はしなかった。

**A** 熊谷農林水産課長 ペレットをつくる工場がないので町外から買うことになる。

平成28年度に開催される「奥四万十博」に向けて施設整備などを行うもの。

**地域博覧会推進事業に674万円**

**Q** 西原真衣議員 四万十公社に観光PR映像制作委託料とあるが、委託契約するに当たり競争原理が働いているのか。

**A** 下藤商工観光課長 担当は四万十公社に委託の話はしている

が、正式には予算計上した段階であり、まだ業者を指名してはいないので、競争原理が働くように考えている。

**Q** 下元昇議員 情報提供用端末機の購入があるが、多国語の同時通訳ができるタブレットの購入か。

**A** 下藤商工観光課長 端末機はiPadを考えている。サブのサテライトに位置づけをしている旧都築邸に置き、多国語のアプリを取ることを検討している。

**四万十町観光協会運営育成事業に115万円**

「奥四万十博」に向けて、火振り漁見学など地域の資源を活用した体験プログラム等の構築や、外国人観光客受け入れを促進するための外国語パ



火振り漁

ンフレットの作成、情報提供用の端末を購入する事業。

**Q** 古谷幹夫議員 奥四万十博は初めての取り組みであり、地域住民に認知度が非常に低い。窓口を置くなり、サテライト会場にパンフレットを置くなどが検討

されているか。

**A** 下藤商工観光課長 10月1日から一斉に高幡5市町が足並みをそろえ、奥四万十博のPRパンフレットを配布しながら地域住民の協力のあり方やサポート制度のPRに努めていく。



スカイヒルゴルフクラブに設置予定の木質ボイラー

# 議案審議

**天の川橋下部工耐震補強工事請負契約の締結について（契約金額1億234万円）**

天の川地区から国道381号線に架かる天の川橋は昭和61年架橋で、当該地区にある四万十斎場と四万十町クリーンセンター銀河にも通じる唯一の路線でもある。今後想定される大震災に備え耐震補強を行うもの。

**町道轟崎葛籠川線道路改良工事請負契約の締結について（契約金額5011万円）**

大正地区と四万十市を結ぶ2級町道であるが、該当箇所は落石が頻繁に発生している場所で危険

なため改良工事を行うもの。

**町道里川線道路災害復旧工事請負契約の締結について（契約金額4860万円）**

十和地区里川集落と浦越集落を結ぶ2級町道で4月20日の豪雨により路側決壊をした箇所を復旧工事をするもの。



里川線道路災害現場

**旧環境美化センター解体撤去工事に係る請負契約の締結について（1億695万円）**

現在休止中の峰ノ上地区にある旧環境美化センターの解体工事を行うもの。

**西原眞衣議員 契約入札区分に条件付一般競争入札とあるが具体的にはどんなことを指すのか。**

**A 森副町長** 解体にあたり、ダイオキシンの飛散が生じることから解体工事の過程で一定要件を入札参加資格要件に付加したもの。

**Q 武田秀義議員** 解体にあたり、峰ノ上地域の住民への説明は十分か。

**A 植村町民環境課長** 地元区長を通じて昨年度から説明に入り、予算が決定した本年7月以降に再度交渉説明を行うことで十分理解を得ている。

**電源立地地域対策交付金事業小型動力ポンプ付積載車整備事業に係る売買契約の締結について（契約金額1099万8000円）**

現在、東又分団に配備している小型ポンプ用積載車の老朽化に伴い更新を行うもので、車及び資機材等を購入するもの。

**若井笠ノ川池災害復旧工事請負契約の一部を変更する契約の締結について（変更後契約金額8428万円）**

今年6月に既に決定の工事について、残土処理

場が変更になったことに伴う残土処理経費として652万5360円を増額するもの。

**個人情報保護条例の一部を改正する条例について**

行政手続きによる特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律



若井笠ノ川池災害復旧工事現場

「番号法」が公布されたことによる情報の保護について「四万十町個人情報保護条例」に追加して規定しようとするもの。

**Q 西原眞衣議員** マインバー制度の導入について、行政手続きの簡素化や情報の一元化において住基ネットと制度の理念も利便性においてもその目的は同じと思うが。

**A 樋口総務課長** 住基ネットについては総務省が所管しており利用範囲が限られているが、マインバー制度については内閣府が所管となり、省庁をまたがった制度設計になっており、多方面にわたり広範囲に連携して使えるようになっていく。

**Q 堀本伸一議員** 個人情報流出した場合の責任の所在はどうか。

**A 敷地企画課長** もし情報が出た場合は、その原因によって責任の所在は変わるが、職員のミスであれば個人責任にもなり、ハッカーなどによれば国の責任にもなってくると思ってい

**Q 武田秀義議員** サイバー攻撃により情報が漏えいすることが危惧されるが本町における対策は取られているのか。

**A 敷地企画課長** マインバー制度を導入するにあたり、国からの指示で、ハッカーからの攻撃を防ぐためマインバーを管理するシステムは、インターネット

回線から切り離す措置に取り組んでいる。

**Q 下元昇議員** マインバー制度を導入する理由の一つに税に対する透明性を高め、国民の利便性と高い公平公正な社会を実現するとあるが。

**A 樋口総務課長** 例え、2カ所からの所得が同一の方であった場合、この制度を導入し連携が始まれば透明性を持って明確になる。ただ、今回の条例改正は、町の持っている個人情報保護をより強固にするための改正である。

**四万十町手数料条例の一部を改正する条例について**

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する

法律（番号法）が平成27年10月5日から施行されることに伴い、全町民に対して通知カードの発送と個人番号カードの公布が平成28年1月1日に開始される。施行後、カードの紛失などの再交付が必要な際に費用負担が発生することにより条例の中に再交付手数料を定めるもの。

**四万十町基金条例の一部を改正する条例について**

四万十町基金条例第3条第1項に規定する「四万十町過疎地域自立促進産業振興基金」について、産業分野に限らず、医療や福祉、教育などの分野においても、積極的に基金事業として実施することができるよう改正するもの。

**Q 酒井祥成議員** 今回の改正で産業振

興の項目が削除されている。また、基金対策の個別事業の中に「特用林産」が含まれていない理由は。

**A 敷地企画課長** 今回の条例は過疎地域自立促進事業に資する費用に充てる基金で、平成22年に過疎ソフト制度に合わせ5年間枠で産業振興に特化して設置したが、今回5年間の延長が決まり産業分野のみならず広い分野に基金を使えるように改正するもの。

**四万十町興津水産物鮮度保持施設条例の一部改正について**

漁業者が出漁する際に漁船に積載する水の製造販売を行っている施設で、興津漁協が解

散し興津漁港の市場が閉鎖され、水揚げが黒潮町の佐賀漁協へ変更されたことで燃油代等の経費が増加している。今後安定した漁業を継続できるよう近隣の類似施設との料金比較を実施して、施設料金の引き下げを行うもの。



興津水産物鮮度保持施設

**Q 緒方正綱議員** 興津鮮度保持施設（製氷施設）の水の販売価格は1キログラムあたり15円、他漁協の販売価格が1キログラムで10円が相場となっているが、合わせることはできないか。

**A 熊谷農林水産課長** 興津漁港の場合30キログラムで改正前と比較計算すると600円だったが400円に引き下げた。管理料や電気料、人件費等について町費で賄っており、また佐賀漁港に水揚げしており経費がかさむことから様々な角度から検討して改定した。

いじめ再調査問題

# 積極的ないじめ問題把握の決意を 現場と連絡連携を取りながら 対応する／教育長



下元 真之 議員

8件だ。

**下元** 元々6件であり、ほとんど増えていない結果だ。各都道府県の認知件数の差が最大83倍あり、実態を正確に反映しているとは考え難い。

摘だ。教職員間や家庭との連絡体制も整え、教育委員会も含めて情報共有をするようにしている。教育委員会も現場と連絡連携をとりながら取り組む考えだ。

**下元** いじめ防止対策推進法ができた後も、いじめが原因の自殺が相次いでいる。法の形骸化を問題として文科省がいじめ調査の報告のし直しを求めているがどのような結果か。

**杉野学校教育課長** 3月末の認知数に比べ、結果としては増えて報告が返ってきているが、合計で

の指摘が今回の調査目的だ。積極的ないじめの把握は決意の問題だが今後の対応は。

**川上教育長** ごく

初期段階のいじめや短期間で解決できた事案が報告としてあがってきていなかったとの指



小学校での公開授業風景

# メディアルールづくりが必要だ PTAと共にルールづくりを 考えていきたい／教育長

情報モラル教育

**下元** スマートフォンや小型タブレットの普及が進み、子どもたちにとってもインターネット環境が身近になっている。睡眠時間や勉強時間と関連する依存性・中毒性の問題と、犯罪に巻き込まれる危険性やいじめとも関連する情報モラルについてのメディアルールづくりが必要ではないか。

**川上教育長** 情報通信機器が発達し、便利な情報社会だが、心配するところも多い。機器は保護者が買い与えており、その理由は防犯や連絡手段に必要なためだ。だが様々に注意すべき点を認識し

**下元** 先進事例では、PTAが主導して共通のメディアルールをつくり発信している。

**川上教育長** 大人だけのルールの押し付けにはならず、子どもたちの主体的な視点や考えも必要だ。四万十町PTA連絡協議会と共に、基本的な生活習慣のあり方も含めて、家庭との連携をとりながらルールづくりを考えていきたい。

- その他の質問
- 道徳教育の推進
  - 教科書採択問題
  - 海外留学制度
  - 自伐型林業研修



しており、家庭の問題だけではなくの視点で、学校でも注意喚起していく。

# 住民への情報提供と今後の対応は 広報・ケーブル放送等で定期的に 知らせる／健康福祉課長

電話相談



緒方 正綱 議員

**緒方** 24時間電話健康相談事業の概要と利用状況を問う。

**山本健康福祉課長** 医療機関の少ない地域や夜間の医療体制が整備をされていない地域住民の不安を軽減する目的で24時間年中無休、無料で医療、介護の相談を電話で受け付けて専門家による健康医療相談を行う事業である。「四万十健康ホットライン」として6月からサービスを提供している。利用件数は6月が49件、



いつでもつながる安心フリーダイヤル

7月が50件となっている。**緒方** 本町の人口割合で考えれば利用率は低い。情報提供の手法と今後の対応について問う。

**山本健康福祉課長** 事業開始前の5月中旬から6月上旬にかけてケーブル放送と6月広報、同時に区長文書でチラシを配布した。今後においては10月広報等で引き続き定期的にお知らせしていきたい。

災害対策

# 地震・津波対策の今後の課題は 命をつなぐ対策、高台に 用地を求める／町長

**緒方** 興津・志和地域の地震・津波対策の残された課題は何か。被災後の応急期も含めた課題を示せ。

**野村危機管理課長** 町としては最重要緊急課題と捉え避難場所や避難路等の整備を行っている。今後は長期間避難生活ができる場所や負傷者の応急処置のできる場所の確保など、応急期における必要な機能の整備、対策が重要と考えている。

**緒方** 用地確保について候補地はあるのか。

**中尾町長** 興津・志和地域において命をつなぐ施設であり、高台に土地を求める方向で検討している。

**緒方** 用地の選定と今後の手順は。

**中尾町長** できれば早期に思うが県道の改良も含めて今、調整中だ。県の理解をもらいながら県道改良の進度を速め、その土砂等も利用できればと考えて



海岸から見た志和地区

いる。年内に目途を付けて遅くとも当初予算に計上したい。



まちづくり

# 旧大正町役場庁舎の今後は 耐久性を判断し取り壊しも 視野に入れる／町長



中屋 康 議員

**中屋** 大正地域の旧役場庁舎は建築から63年が経過し老朽化が著しく進んでいる。地域では商工会を中心に旧庁舎や跡地を利用して町並みを活性化しようとする熱心な動きがあるが、町長の旧庁舎への考えを聞く。

している。私としては、まちづくりと旧庁舎利用とは切り離して考えており、場所については活性化施策に利用していただくが、旧庁舎の再利用については、実現可能な見地と、耐久性の面から取り壊すこともやむなしと考えている。

**中屋** 旧大正中央公民館の跡地利用と、旧田野々保育園の利用計画を聞く。

**山脇大正地域振興局長** 旧田野々保育園は低廉な高齢者住宅に再利用する計画に位置付け

**中尾町長** 大正地域の活性化に向けた熱心な地域づくりについては承知し

している。旧大正中央公民館跡地には消防団屯所とコミュニティ機能を併用した防災拠点施設を整備する。



低廉な高齢者住宅に改修予定の旧田野々保育所

## 健康福祉課長

# 早期診断を特定健診で 体制づくりが難しい

認知症問題

**中屋** 全国的に高齢者認知症とされる認定者が増加しているが、本町の現状を聞く。

**山本健康福祉課長** 平成26年度のデータで介護保険認定者1529人のうち認知症ランク2以上とされる人が1073人と把握している。

ただ、医療、介護保険を利用していない認知症高齢者もいるので、実数はこれよりも多くなると推測している。

**中屋** 早期診断、早期対応が急務で、中でも健康

者と認知症の中間とされ、5年後には50%の人が認知症に移行するとされる「軽度認知障害」への対応が急務とされている。町が実施している特定健診に認知症についての診断項目を入れることはできないか。

**山本健康福祉課長** 現在実施している特定健診では環境的にも人材確保の面でも難しく、取り組み段階にない。

町としては、今後も認知症サポーター養成講座や講演会を通じて早期対応を啓発していく。



認知症サポーター養成 (H26 東又小)

# 馬小屋と周辺の利用は 協議検討し進める ／商工観光課長



武田 秀義 議員

旧半平旅館

**武田** 旧半平馬小屋の現時点で再利用の考えはあるか。また、その前にある駐車場の利用について聞く。

**下藤商工観光課長** 現時点では、決まっていはいない。

**武田** バックパッカー(低予算での旅行者)や町内外の飲食店利用者の方に便利な宿泊施設にしてはどうか。また、駐車場はフェンスを取り除いて利用の幅を広げてみては

**下藤商工観光課長** 商工会、観光協会、商工観光課、また文化財の保護審議会と一緒に協議検討し、総合的な方針の中で進めていきたい。

マイナンバー制度

# マイナンバーとは何か 公平・公正な社会の実現を 図るもの／総務課長

**武田** 知らない人が多いと思うが、マイナンバー制度とは何か。

**樋口総務課長** 住民票を有する一人一人に付けられる12桁の番号で、住民サービスの向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を図るものである。

**武田** 社会保障、税、災害対策、その制度ごとの情報を一元化するメリットは。

**樋口総務課長** 社会保障や税に係る行政手続きに必要な添付書類の手間を

削減でき、住民の利便性が向上する。

**武田** マイナンバーの通知と、その利用はいつ頃からか。

**樋口総務課長** 10月5日から運用が始まり、中旬から11月にかけて簡易書留で申請書が郵送される。顔写真を貼って返信用封筒で返信すると、役場の方から通知ハガキが届く。厳正に本人確認を行い、通知カードを交付する手続きになる。

**武田** カードに有効期限は有るのか。

**武田** カードの有効期限は有るのか。

**樋口総務課長** 交付申請がされ、本人確認が済み送られてきた通知カードには有効期限はない。28年1月以降、通知カードから個人番号カードに交換するが、交換された個人番号カードには有効期限がある。20歳以上の方は10年、20歳未満の方は5年となる。

**武田** カードの紛失や、記載内容の漏えいなど、セキュリティは大丈夫か。

**武田** カードの紛失や、記載内容の漏えいなど、セキュリティは大丈夫か。

通知カードと個人番号カード

通知カード (表面) 個人番号カード (表面)

通知カード (裏面) 個人番号カード (裏面)

交付申請

QRコードを読み取り、スマートフォンなどから申請可能 (総務省の資料より)

**樋口総務課長** 個人番号カードのICチップには、住所、氏名、生年月日、性別など基本的情報しか入っていないため、税など高い情報が漏れることはない。

また、インターネットからの漏えいを防ぐために、マイナンバーを管理するシステムは、インターネット回線に接続しない対策を取るようにしている。

二元代表制

一般質問に対する認識を示せ  
必ず庁議を開き総括を  
行っている／副町長



堀本 伸一 議員

了後には必ず庁議を開き、一般質問を中心に議会の総括を行っている。

**堀本** 本町は、定員適正化計画書を策定しているが、現在の臨時職員数との整合性を示せ。

時職員数は138人であるが、保育所、診療所や学校の支援員等が含まれており、一般の事務補助の臨時職員としては短期的雇用を含め概ね50人である。

**堀本** 議員の行なう一般質問の取り扱いを執行部は、どのような認識を持って取り扱っているのか。

**森副町長** 地方自治体は執行機関と議決機関という二元代表制の中で、対等独立の関係に立ち、相互に緊張感を持ちながら自治運営にあたっていく責任を有している。

したがって、定例会終

**樋口総務課長** 本町では合併前の職員数370人を、10年後の平成28年4月には74人、20%減の296人にする定員適正化計画になっている。28年度以降の計画については職員定数の減員は現在の業務量を考えると難しいと考えている。また、6月末現在の臨



職員の研修風景

加工施設

所期の目的と現状課題を示せ  
施設運営は極めて困難  
／大正地域振興局長



有効活用が求められる江師加工場

**堀本** 町施設の江師実験場ハウス及び、加工施設の設置目的と現状を聞く。

**山脇大正地域振興局長**

江師のハウスは、平成6年に花卉園芸実験場として設置し、平成20年3月に江師園芸作物実験場として市場で有望な品目の試験栽培を行ない農家所得の向上を図る目的を持っていた。

加工施設については、農林水産業の振興経営を図り、高齢小規模農家等を対象に十和、大正地域の季節野菜と椎茸を主体に集出荷、流通販売事業を目的に設置したものである。

しかしながら、利用組合の代表者が他界したこともあり、加工施設の運営は極めて困難な状況だ。

おが粉の原材料確保をどうする  
一定量の生おが粉を県内製材所から購入予定／農林水産課長



横野 章 議員

木質バイオマス

**横野** 当初の必要量が減った要因として、地区外からの調達ありきではないか。

**熊谷農林水産課長**

次世代施設園芸ハウスは、3棟あり当初は1棟当たりポイラ1が2基の設計が1基に変更され、次世代施設園芸ハウスで使うおが粉の量が年間4000㎡必要で、年間1100トンを提供する設定である。また、採算性を確保するため一定量を購入で賄うこととした。



建設が始まったおが粉施設

**熊谷農林水産課長** 林野庁などの指摘もあり、採算性を確保する観点から一定量の生おが粉を購入してこの施設で乾燥して仕上げることになった。

**横野** 原材料が集まらないことで町外からおが粉を原料調達する話も聞か

が、実証事業で初めから町産材以外を原料調達するのは本末転倒ではないか。

町産材のみで運営するのが理想だが、県全体で低質材についても価格が上がっていることもあり、県内の製材所から購入を

崖くずれ

災害に該当しない扱いは  
制度の構築はできる

建設課長

**横野** 台風などで崖くずれの場合、住家は基準を満たしていると災害扱いになるが、一方納屋、倉庫は基準を満たしていないが、その区分はどうなるのか。

**佐竹建設課長** 急傾斜地法で、急傾斜地の崩壊による災害から人命を守る

ことが第一で、生活を営んでいる住家、住宅が補助の対象で、納屋、倉庫は直接の保護利益としな

**横野** 四万十町も高齢化率40%を超えて、独居老人や高齢者の方が台風明

けには自分、あるいは人や業者に頼んで土砂などを除けることになり大変苦慮しているが、土砂の撤去だけでも集落環境整備事業補助金を活用できないか。

**佐竹建設課長** 支援策は

現在ないが、今後検討するとすれば、特定の町民

の方に行う事業であるので、行政サービスの公平性確保の観点から受益者に相応の負担金を徴収して行う制度の構築はできると思う。

その他質問

○国民健康保険税削減の取り組みについて



災害扱いにならない崖くずれ場所

重油流出

重油流失事故のてん末は  
10月中旬に処理を完了する予定  
町民環境課長



橋本 章央 議員

橋本 8月17日に発生した本堂の重油流失事故のてん末は。

植村町民環境課長 県立農業担い手育成センターの重油流失事故で、県は重油が流れ出た東又川など計3カ所にオイルフェンスと吸着マットを設置した。  
また同センターでは重油タンク配管周辺の土約

100トンを掘り起こして油分を除き、10月中旬に処理を完了する予定。  
橋本 水質調査の結果はどうであったか。

28日に県が四万十川本流の大井野、家地川で実施した水質調査は、いずれも重油の検出限界数値を下回っており、臭気等の異常はなかった。井戸水や東又川の水質調査でも異常はない。



重油流失事故の現場

定住対策

持ち家制度の新設を  
来年の予算で提案したい／町長

橋本 若年人口の減少が著しくなっていく中で、将来人口に及ぼす影響については、自然増減よりも人口移動である社会増減の影響度が高いものとなっている。定住人口増の取り組みとして家賃を支払う程度の額での持ち家制度の新設はできないか。

中尾町長 地域に人が残り、生活の糧を見出せるような取り組みをすることについては住宅の支援は最適であり重要だと考える。  
来年の当初予算には二世帯住宅、若者定住、そしてイターン等々の住宅についてしっかりとした根拠を持って提案したい。



建築が進む見付町営住宅

「地元学」の普及をどう考えるか  
子どもたちの地域学習として  
活用していきたい／教育長



古谷 幹夫 議員

地元学

古谷 社会科の副読本の活用状況を聞く。

杉野学校教育課長 四万十町の様子、人々の仕事や暮らし、災害事故の防止などを内容とする社会



議論を深めるワークショップ風景

科の副読本として教科書と関連させながら全ての小学校で活用されている。

古谷 この教材をさらに発展させる意味から「地元学」の普及を提案するが所見を聞く。

川上教育長 全国各地の地域づくり、生涯学習教育、学校教育の場で活かされているという「地元学」。

自分たちが住んでいる地域をよく知ってもらい、地域に誇りを持ってもらう。「地域に学ぶ地元学」を子どもたちの地域学習として活用していきたい。

緑提灯

四万十町版「緑提灯運動」を提案する  
大変面白い取り組み提案だと思ふ  
農林水産課長

古谷 本町の生鮮野菜の消費量、購買力は。

熊谷農林水産課長 統計資料で、年間一人当たりの野菜の購入量は58・5kg、購入金額は2万2616円。これを使うと本町での一年間の野菜消費量は1066t、購入金額は4億1249万円となる。

古谷 地元の農家と商工会が連携した四万十町版「緑提灯運動」を提案するがどう考えるか。

熊谷農林水産課長 国産の農林水産物を50%以上

使った店が緑提灯をつけて店をアピールするということから始まったのが「緑提灯運動」だ。その四万十町版というこ

とで大変面白い提案で、地消地産にぴったり合う施策だと思ふ。商工観光課等と協議して取り組んでいきたい。



地消地産を担うJA四万十みどり市

財政状況

今後の財政運用は大丈夫か  
負担を残す起債等は極力抑える  
町長



味元 和義 議員

用については経費を削減し、存在する施設については、有効利用等で活用する。来年度は、後世に負担を残さないよう起債等は、極力抑え予算編成に臨みたい。

も一定抑えていけるようにしたい。

味元 四万十町に数多くの使用していない土地や施設等があるが、今後の利用計画は。

味元 国の借金が年々増える中、来年は合併10年。交付税の減少や人口も年々減る。また、平成29年4月より消費税も10%になる。

将来は厳しい財政運用になると思うが、町長は

来年の予算編成にあたり、子々孫々につけが残らない取り組みができるか。

中尾町長 今後の財政運

味元 施設への補助金について公正公平に出しているか。また、長い間一部の施設に多額の補助金が出ていると思うが今後考え直すべきではないか。



旧四万十町役場庁舎跡地

中尾町長 土地の利活用については早急に検討し、町有施設で利用できるところは早く利用していきたい。

販売に問題点があったのでは  
指導不足で反省している／町長



味元 プレミアム商品券の販売については、大変問題点があったと思うが反省点は。

中尾町長 プレミアム商品券については、町がしっかりと事業実施者に対して指導不足という点で、

私自身も最高責任者として心より反省している。

味元 公正公平の立場からも基金を崩しても、低所得者で生活支援が必要な方が交換していなければ3万円分を補助できないか。

中尾町長 基金の取り崩しで充てるという方法もあるかと思うが、今回は国の事業だ。今後、今回のような財源があれば、指摘があった生活弱者に対して使っていきたいと考えている。

プレミアム商品券

ついで すみか  
「終の棲家」の検討は  
「明成会」が事業主体として  
開業目指す／健康福祉課長

知的障害



岩井 優之介 議員



明成会が運営する社会福祉法人オイコニア

山本健康福祉課長 グループホームの建設の申請は自治体でなく民間団体が事業主体である。社会福祉法人明成会が28年度開所を目指したが採択されていない。29年度実施へ意欲的に取り組む。町の支援として町有地の無償貸与を考えている。

中尾町長 社会福祉法人明成会がまず10人から取り組み、次に10人で20人を目指したいと申し出を受けている。

岩井 「親が死んだら障がいを持つ子の面倒を誰が見るか」。3年前にも「終の棲家」の検討を求めているが、町長はこの問題をどう考えているか。

マイナンバー法

問題点を鋭く捉えよ  
課題は首長会議などで  
提議していく／町長

岩井 9月3日改正マイナンバー法が制定された。高野の記事は連日、様々な課題や問題点を報じているが、町長の行政報告

は「マイナンバー法の利便性、負担の公平性に有効である」などとさらりと報告しているだけである。問題点を鋭く捉える必要があるのでは。

中尾町長 当初の内容から拡大し、危機感を持っている。しかし国の受託

事務として法令を遵守する自治体として前に進める観点からメリット、使い方などの行政報告を行った。高野の記事にある

ようないろいろな課題が出ている。今後は首長会議などで提議し国に是正すべきものがあれば上げていく。

岩井 国は10月5日以降に全国一斉に1億3000万人、7000万世帯の番号通知カードが送られる。既存の住民基本台帳にマイナンバーを取り

込む作業も膨大で、自治体へのアンケートでも6割が不安と答えている。準備に問題点はないか。樋口総務課長 不確定な部分もあるため不安はあるが順次準備は整えている。システム面では広域連携で須崎市、中土佐町と一緒に調整しているところである。



セカンドブック

# セカンドブック事業について 関係課と連携し検討する 生涯学習課長



吉村 アツ子議員

子ども自身が読書の楽しさを知るきっかけにもなる。読書好きな子どもを数多く育てる意味からも、児童に本を贈る取り組みを関係課と連携し検討していきたい。

**吉村** セカンドブック事業は、小学校に入学した児童全員を対象に絵本を贈る事業で、子どもの豊かな感受性を育み、表現力を高めることにもつながる。こうした意味からこの事業に取り組む考えはないか。

**辻本生涯学習課長** 保護者が子どもと直接向き合い読み聞かせをしたり、



保育所での絵本の読み聞かせ

福祉問題

# ヘルスケアポイント制度の導入は 推進委員会で十分検討していきたい 健康福祉課長

**吉村** 今年5月に成立した医療制度改革関連法では、保険者の努力義務として健康づくりに関する被保険者の自助努力を支援するよう規定されている。国として来年4月より施行されることになっており、楽しみながら病気やケガの予防



健康推進運動でのノルディックウォーク

につなげる試みとして、ヘルスケアポイント制度の導入はできないか。

**山本健康福祉課長** 平成27年度から5年間を対象期間とした第2期健康増進計画において、計画の推進進行管理の中で健康づくりへの実質的な取り組みを引き出す仕組みを検討している。

今後推進委員会を設置して検討していくことになるが、住民自らが、健康に対する関心を持ち食事や運動、健康管理に継続的に取り組み、それを楽しく継続していく方法としてポイント制度は有効な手段の一つであると思う。推進委員会で十分検討していきたい。

要請し、検討願うような形でまた考えていきたい。

その他の質問  
○情報公開審査会の人選のあり方

# 公務員退職者の雇用は天下りでは 天下りとは認識していない 副町長



西原 真衣 議員

嘱託職員

**西原** 役場の嘱託職員中60歳以上の公務員退職者が5人いると聞く。内、教育研究所に、3人いると聞くが、全員が嘱託職員で公募はなし。

設置目的である「学力の調査、研究」の成果も全国学力テスト結果によれば、かなり疑わしい。この所長と教育相談員は、歴代学校教員退職者であると聞く。学校教員の天下り先となっている可能性が濃厚である。

また町のごみの収集・運搬業務を受託している四万十町環境雇用創出協会の事務局長も役場退職者である。さらに町が補助金600万円、国が600万円を出しているシルバー人材センターの事務局長も、次長も役場退職者である。このような人事を容認しながら、表面で、若者支援、若者

雇用を謳うのは、矛盾していないか。

**森副町長** 経験と習熟があるので、嘱託職員から、役場の退職者を除外する考えはない。

また、シルバーの人事は民間であるので、関知できない。ごみの運搬収集については、合併時に地元雇用の継続のため行政経験者に、NPO法人を立ち上げてもらった経緯があるので、天下りとは認識していない。

**西原** 天下りとは事務局長を指し、現場職のことではないので、地元雇用はこの場合の理由にならないと考える。シルバーは補助金を受けている以上、人事面でも公益性を担保するよう町が指導すべきと考える。

また町が臨時職員を3

年間雇用してその後嘱託職員に切り替え、長期雇用が実現している事例を複数知っている。そのやり方に習えば、経験、習熟面でも、3年後には役場退職者を全員民間に置き換えることができるはずである。

公務員退職者はこの町の富裕層である。現行人事は、一般町民からすれば、富裕層優遇人事である。天下り禁止条例をつくって、子育て中の若者にそのポストを提供する考えはないか。

**中尾町長** 若者がしっかりと生活できる環境をつくるということなので、どのような過程でシルバーにというわけではないが、全体を通していえば、シルバーは補助団体といえども、一定の個別の法人であるので、可能な限り、



約170人の正職員が働いている本庁舎

選挙公約

高齢者生活支援住宅の整備計画は  
窪川・昭和・大正の順で整備する  
健康福祉課長



下元 昇 議員

28年度昭和中学校内に1カ所、29年度に大正地域の旧田野々保育所跡地に1カ所の予定で、その後窪川地域の黒石第2団地跡地と旧仁井田保育園跡地で整備する予定だ。



金上野団地跡高齢者生活支援住宅  
モデルプランイメージパース図

**下元** 選挙公約である低廉な高齢者生活支援住宅整備事業の利用希望者数の把握と事業計画を聞く。

**山本健康福祉課長 要介** 護等認定高齢者数を元に36人から46人と推計した。その結果、1住宅8世帯で最大5カ所、合計40戸を建設目標とした。

平成27年度窪川地域の金上野住宅跡地に1カ所

設定について聞く。

**山本健康福祉課長** 町内に住み65歳以上の独居世帯、高齢者世帯などの方で、本人及び世帯者全員が住民税非課税であり、住宅系サービスの利用が困難な収入条件で、買い物や医療機関への通院が困難な方を対象予定としている。

**下元** 入所希望者の所得や健康などの入所条件の

**山本健康福祉課長** 町内に住み65歳以上の独居世帯、高齢者世帯などの方で、本人及び世帯者全員が住民税非課税であり、住宅系サービスの利用が困難な収入条件で、買い物や医療機関への通院が困難な方を対象予定としている。

人材育成センターの役割は  
人づくりのための拠点となる取り組みを  
実行する組織である／町長

人材育成

**下元** 町長が最重要課題としている人材育成を行う上で、来年28年度に創設しようとする人的ネットワーク、人材育成センターの役割を聞く。

**敷地企画課長** 人材育成センターの役割は、人づくりの拠点となる取り組みを実行する組織と考えており、子どもたちにもいろいろな経験をさせることでの育成や、町への愛着心の醸成に取り組む。また、U・I・Tの方面や町内の方で企業とか就職希望を持たれている方への支援を行い、町内における人的ネットワークの形成を行うなど、本町を支える人たちの拠点となる組織とし、様々な事業に取り組み、実行していく組織と考えている。

**下元** 地域にある資源を



将来を担う人材育成の会議

活かした6次産業化なども含め、町長の人材育成への考えを再度聞く。

**中尾町長** それぞれの目的に合った人材が育つことが一番重要と考えている。町内には素晴らしい人材が多くおり、広い視野を持つための海外研修や様々な勉強もしていたら、若者同士が交流し、将来のことを議論できる場所として設置を予定している。

地方創生とは何か  
子々孫々まで生きていける  
まちづくり／町長

地方創生



水間 淳一 議員



と創生など、地方の活性化政策を次々に打ち出してきたが、地方の時代とは名ばかりの感がある中で、このたびの地方創生を本町の産業振興、人口減、福祉の充実などどう活かすか。

**水間** 地方創生とは、と問われて、どのように思っているか。

**中尾町長** 四万十町が未だ永劫発展し、この地で産業が発展・栄え、子々孫々まで住んでいけるまちづくりの出発点と捉えている。

**水間** 歴代政権がふるさ

**敷地企画課長** 具体的な施策は現在策定中の、まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載し、雇用、新しい人の流れ、結婚、出産、子育てなど自然と人が共生し、安心して暮らしている町を目指し、目標達成のための施策を総合戦略へ順次盛り込んでいこうと考えている。

旧大正庁舎

まちづくりにどう活かす  
関係者の方々と早急に協議  
大正地域振興局長

**水間** 商工会及び関係者がまちづくりのため、旧大正町庁舎を活用したいと陳情が出されていた。その後の地元との話し合いはどのように進んでいるか。

**水間** 旧大正町庁舎の現状は危険構造物であるが、空き家等対策特別措置法に抵触しないか。

**山脇大正地域振興局長** 抵触はしないが、現状では台風などを考えると、非常に危険な状態であると認識している。



老朽化が進む旧大正町役場庁舎

# 意思表示

## ○賛否の分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案	氏名	橋本章央	林健三	古谷幹夫	緒方正綱	岡峯久雄	下元真之	岩井優之介	水間淳一	吉村アツ子	味元和義	下元昇	堀本伸一	榎野章	武田秀義	中屋康	西原真衣	酒井祥成	結果	
【9月定例会】四万十町個人情報保護条例の一部を改正する条例について		○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成12人可決
【9月定例会】四万十町税条例の一部を改正する条例について		○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成12人可決
【9月定例会】四万十町手数料条例の一部を改正する条例について		○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成12人可決
【9月定例会】四万十町基金条例の一部を改正する条例について		○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成9人可決
【9月定例会】陳情第27-34号「公開討論会」開催について愛媛県知事に「意見書」送付を求める陳情		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	賛成16人可決
【9月定例会】平成27年度四万十町一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成16人可決
【9月定例会】陳情第27-26号「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情書		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成2人不採択
【9月定例会】陳情第27-29号国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付性奨学金の確立をもとめる陳情書		○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成2人不採択
【9月定例会】伊方原発についての「公開討論会」の開催を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成16人可決
【9月定例会】「国の責任による35人以下学級の前進」をもとめる意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成16人可決

※賛否の分かれた議案は全て掲載しますが、全会一致の議案(23件)については紙面の容量の関係で省略しています。

## H27年6月定例会～9月定例会まで 各議員の出席状況

○：出席 □：公務 ×：欠席 代表：議会を代表して出席 /：参加要請なし

日付・会議等	議員名	橋本章央	林健三	古谷幹夫	緒方正綱	岡峯久雄	下元真之	岩井優之介	水間純一	吉村アツ子	味元和義	下元昇	堀本伸一	榎野章	武田秀義	中屋康	西原真衣	酒井祥成	橋本保
6月20日 東京四万十会				代表			代表												代表
7月1日 広報広聴常任委員会		/	/	○		×	○	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/
7月2日 教育民生常任委員会(広瀬・井崎聞き取り調査)		/	○	/	/	×	○	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/
7月2日 産業建設常任委員会(昭和甲、乙・野々川聞き取り調査)		○	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/
7月4日 嶋岡敏さん第60回日本身体障害者福祉大会会長表彰受賞記念祝賀会							代表												代表
7月7日 広報広聴常任委員会		/	/	○		×	○	/	/	/	/	/	×	/	○	○	○	○	/
7月8日 総務常任委員会(浦越・里川聞き取り調査)		/	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	○
7月14日 広報広聴常任委員会		/	/	○		×	○	/	/	/	/	/	×	/	○	○	○	○	/
7月15～17日 全国森林環境税創設促進議員連盟第22回定期総会及び視察研修														代表					代表
7月22日 平成27年度国道439号杵子バイパス整備促進期成同盟会総会														代表					代表
7月23日 平成27年度市町村議会議員研修		○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
7月27日 四国横断自動車道建設促進期成会平成27年度通常総会														代表					代表
7月28日 教育民生常任委員会(学校訪問)		/	○	/	/	×	○	/	/	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/
7月28日 議会運営委員会		/	/	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7月28日 産業建設常任委員会		○	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
7月29日 地方創生調査特別委員会		/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
7月31日 佐川町議会視察研修受入 広報広聴常任委員会		/	/	○		×	○	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	○
8月4～6日 産業建設視察研修(島根県海士町・岡山県美作市・高知県大豊町)		○	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
8月10日 議会運営委員会		/	/	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月12日 地方創生調査特別委員会		/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
8月19日 地方創生調査特別委員会		/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
8月20日 平成27年度議会広報研修		/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
8月21日 議会運営委員会		/	/	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月25日 第3回臨時会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月28日 平成27年度第9回高幡町村議会議長会議員研修会		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月7日 議会運営委員会		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
9月9日 第3回定例会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月10日 総務常任委員会		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
9月10日 教育民生常任委員会		/	×	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
9月10日 産業建設常任委員会		○	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
9月11日 第3回定例会・決算合同審査会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月15日 第3回定例会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月16日 第3回定例会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月17日 第3回定例会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月17日 議会運営委員会(参考人招致15:30～)		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	/	○	○	○	○	/
9月18日 第3回定例会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※紙面の容量の関係で、議長もしくは副議長のみ出席の会議等(17件)は省略しています。

# 条例

■四万十町個人情報保護条例の一部を改正する条例について

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号（マイナンバー）の利用等に関する法律の制定を受けて、個人情報について適正な取り扱いを確保するための措置を条例に追加して規定するもの。

■四万十町税条例の一部を改正する条例について

地方税法の一部改正ならびにマイナンバー法が平成28年1月から施行されるのに伴い、税条例に規定する申請書等に個人や法人を特定する個人番号、法人番号を記載することによるもの。

■四万十町手数料条例の一部を改正する条例について

主な改正内容として  
1、既存の住民基本台帳カードが廃止となるため項目を削除する。  
2、新たに通知カードの再交付手数料500円を追加する。  
3、新たに個人番号カードの再交付手数料800円を追加する。



四万十町農村環境改善センター

■四万十町基金条例の一部を改正する条例について

産業振興策への限定を解除し、基金の名称を「四万十町過疎地域自立促進特別事業基金」に改めるもの。

■四万十町農村環境改善センター条例の一部を改正する条例について

設置目的を「農村環境の改善を図る」から「町全体の活性化を推進する多目的拠点施設」に変更を行い、所要の改正（条文の見直し）を行うもの。

# 陳情

■四万十町興津水産物鮮度保持施設条例の一部を改正する条例について

製氷施設の利用料金を改定する。キロ当たり20円を30キロ当たり400円に引き下げるもの。

「公開討論会」開催について愛媛県知事に「意見書」送付を求める陳情 **採択**

「国の責任による35人以下学級の前進」をまとめる陳情 **採択**

特別支援学校の「設置基準」策定を求める陳情書 **採択**

# 意見書提出

■伊方原発についての「公開討論会」の開催を求める意見書(要約)

知事が重要な判断要素としてあげている、伊方原発環境安全管理委員会、原子力安全専門部会は、四国電力と国の話を聴いただけで、批判的見解をもつ専門家の意見聴取はしないまま、「まとめ」を行った経過がある。このような形で作成された「まとめ」を元にして、重大な原発問題を判断することは許されない。ついでには、徹底してフェアな構成による「公開討論会」の開催を求めます。

「国の責任による35人以下学級の前進」をもとめる意見書 **採択**

1、国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させる



# 教育民生常任委員会

## 視察報告書

9月30日から10月2日の日程で、宮崎県綾町と佐賀県武雄市にて視察研修を行った。綾町では約50年の歴史を持つ自治公民館活動とまちづくりについて、武雄市ではICT活用と官民一体型の教育改革について、

それぞれ担当職員の説明を受けながら意見交換した。綾町（人口約7200人）の自治公民館活動の大きな特徴は、昭和40年から区長制を廃止し各地区の公民館長には地域の自治に専念してもらい、

各自治公民館の自主的な運営の仕組みをつくってきたことだ。

各地域にも行政の情報が下りていき、行政に

も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も各地域の情報も

自治公民館制度への加入率は

90%を超えており、行政への寄りかかりを排して住民一人ひとりの自立の心を呼び覚ます、一定の厳しさを併せ持った素晴らしい取り組みだった。

武雄市（人口約5000人）の教育改革のキーワードは「世界一やりたい学校づくり」であり、その実現のために「官」のシステムに「民」のノウハウや活力を融合させ、官と民の強みを活かした官民一体型の取り組みみだった。

これからの社会を生き抜いていくために、自分で思考し、意見を伝え、考えの異なる他者とも力を合わせ未来を切り開いていくことが狙いであり、民間の良いところや強みを活かしながら子どもたちに最高の教育環境を提示し、たくましく自立できる人間を育ていく教育改革に取り組んでいた。

# 産業建設常任委員会

## 視察報告書

8月4日～6日の日程で島根県海士（あま）町、岡山県美作（みまさか）市、高知県おおよ製材の先進地視察を行った。海士町は、三位一体の改革で財政再建団体への転落の危機があり、町長自ら身を削らないと、改革は支持されないとの思いから、平成16年度から町長50%、職員30%、議員報酬40%の給付カットを実施して、黒字決算を続けている。

今でも町長は30%給付カットを行っており、その財源を各種福祉施策に充てている。また、地産外商課が設置され、島の農産物集荷には360日地産外商課の職員が行っている。移住

定住の定着率は、55%である。Iターンの起業も多く地方創生の見本となる取り組みを研修した。美作市では、地域おこし協力隊が上山集落で棚田の再生を行い農村と都会との交流が盛んであるが、事務所など構えず地域の中に直接家を構えての活動のため、行政と

独立した活動になっており地域おこし協力隊が一人歩きして地域の摩擦や目的のズレを感じた。おおよ製材は、主体会社の銘建工業が製品化しているCLT工法を用いた建築構造材の生産に大きな期待を持って取り組んでいることが伺えた。供給される原木供給の安定化と生産が拡大となれば、供給先の確保を拡大しなければと実感した。今回の研修を参考にしても一つでも執行部に提案していきたい。



島根県海士町の広報誌



宮崎県綾町での教育民生研修風景

## 西原眞衣議員に対し 問責決議を全会一致で採択

西原眞衣議員に対する問責決議について

(全文記載)

9月議会一般質問での西原議員の発言に対し、町民から多くの申し出が議会にあり、発言内容について9月17日開催の議会運営委員会において、発言者西原議員と実名で名指しを受けた両者より、それぞれ発言内容について意見、考えを聞いた。

その結果、数字などについての発言の違いは西原議員より訂正と陳謝が行われた。

一方、町民から指摘を受けた不適切な発言内容や、裏付けのない個人同士の発言については、本人からの取消と陳謝はしないとの意見であったが、

結論として、町民からは議会の権威の失墜を指摘されており、このままでは正常な議会として町民の負託に答えることが困難であるとの意見で一致し、これまでの西原議

議会運営委員会の結論としては、この発言部分においては地方自治法129条の不適切・不穏当な発言、また地方自治法第132条・四万十町議会会議規則第102条の品位の保持に触れるとの結論に至った。

また、これまでの一連の本会議での発言についても、議会の秩序・品位がないとの意見が四万十町議会に多くあり、議会運営委員会でもこの点を重視すべきとの意見があった。

## 地方創生 調査特別 委員会報告

平成27年9月18日  
四万十町議会

第3回四万十町議会定例会において、地方創生調査特別委員会からの報告を受けて、橋本議長から中尾町長に四万十町まちづくり政策提言書を提出する。

員の発言を看過することはできず、今後においては不適切・不穏当な発言を改める意味や、四万十町議会を品位あるものとするためにも西原議員に猛省を促すべきとの結論に至った。

ここに地方自治法112条、議会議規則第14条に基づき、西原議員に対し問責決議を求めるものである。以上決議する。

この提言書提出は、平成27年3月20日第1回定例会において議員発議で地方創生調査特別委員会が設置され、延べ7回の委員会開催により四万十町議会地方創生調査特別委員会最終報告の骨子である。



中長期、未来にわたる四万十町の存続を願い、町の再生と地域資源をフル活用し「ひと、食糧、エネルギー自給率日本一」を基本理念とした、地域循環型のまちづくり

の構築を目指し、町民が安心して働き、希望にに応じた結婚、出産、子育てをすることのできる地域社会を実現していくための、まち、ひと、しごと創生総合戦略「四万十町まちづくり政策提言書」を取りまとめたものである。

### 1. ひと

①地域にある人、モノに光をあて、地元学を基本とした、仮称「四万十大学」の創設。

②四万十町情報ネットワーク（仕事、住宅、子育て支援）の確立。

③グローバル（世界的規模）な情報共有と地域、まちづくりのための研修制度の導入。

### 2. 食糧

①多様な農業形態の振興と農地のフル活用による、地域農業の強化、確立。

②「地消地産」を基本に

「地域多品目化」による農業振興策の確立。

③四万十ブランドの確立と販売促進、全国展開へ「地産外商課」の新設。

### 3. エネルギー

①徹底したバイオマスエネルギーの利活用の促進。

②豊かな自然を活かしたエネルギー政策の実施。

③自伐林家の育成と資源調達、活用への助成制度の創設。

以上の内容を提言する。地方創生調査特別委員会

（注）地元学とは、地域の持っている力、人の持っている力を引き出し、地域に役立てていくこと。地元を学ぶこと。

地消地産とは、単に地元で生産したものを地元で消費するだけでなく、地域の需要動向を把握し、生産計画を立てて、安定的な生産体制を構築すること。

## 今回は7月初旬に訪 問した十和地区の地域 課題を数点報告いたし ます。

**Q** コミュニティバスはありがたい取り組みやねえ。けんどもうちよつと地域への便数や乗り場を増やせれんろうか。診療所バスとの連絡調整なんかがうまくいくともっと便利になるけんねえ。

**A** 今回の地域聞き取りでは、山間地域の高齢者や障がい者対策として多くの良い評価の意見を聞きましたね。改善要望の点は、様々に課題が重なりますので簡単な問題ではないですね。そこで、地元タクシー

の利活用など地域事情を考慮した十和地区の計画策定を執行部に要望しています。

**Q** 屋外放送の内容が聞き取りにくいけれど、他の地区でも問題として出てきちゃうがやないかよ。

**A** 屋外放送が始まると、ケーブルテレビ

の河川情報チャンネル（9チャンネル）ではほぼ同時に、屋外放送と同じ内容の音声が出てくるような取り組みが今年の7月から始まりました。

まだまだ認知不足で周知を徹底するよう執行部に要望していますが、課題解決の一つですのでぜひお試しく下さい。

**Q** 地区への進入路が単線であるため、

災害時に孤立集落になる恐れがあるけれど、ヘリポートの設置を検討してもらいたいがよ。

**A** この地区へのヘリポート設置は専門的見識を聴くと難しいようですが、防災対策の一環として他の単線道路地区も調査を行い、可能な対策を考慮した計画策定を執行部に求めています。

※議会では広報広聴委員会が中心となって、地域の各集落を訪問させていただき仕組みづくりに取り組んでいます。

聴取した内容については所管の委員会できりまめて、町長、教育長に政策提言しました。



このコーナーは町民の皆様が議会に対する思いや、行政に提言をしてもらいたいことなどを取り上げて、議会と町民とのキャッチボールを行います。多数の意見・提言を投稿下さい。



# ありやどじうなちゅうぜよ

今回は28年度から稼働する東又・農大跡地に建設される**次世代型ハウス園芸団地**について取り上げました

**Q** 雇用はどのくらいいるが？採用はいつからやろう。

**A** 育苗会社施設は2月に完成予定で10人を11月から採用募集予定です。

トマトを栽培する会社は3つの事業者で施設は28年3月に完成し、栽培は8月から開始の予定で、雇用は60人の見込みです。採用募集は28年1月頃から順次行います。

**Q** わしらも行きたいが年齢制限があるが。

**A** いろんな業務があるので老若男女は問いません。「日本一のトマト団地をつくっていい」と、やる気がある方にぜひ来ていただきたいです。

**Q** 木質バイオマスの燃料の間伐材は集まるが、何ぼで買うてくれるがやろかねー。

**A** 計量機による買取り予定価格は1トン当たり、2m以上の原木は6200円、2m以下の端材は4600円(税込)を想定しています。

**Q** 地域のもんが言うには「誰がしんどい目をして燃料となる間



建設中の次世代型園芸ハウス施設

伐材をどうして出さあや、やめちよけ」と言いうがどうぜよ？。

**A** 原木は山元貯木場(大正北ノ川)で発生する低質材を最大限活用し、今まで山で捨てていたものを一定の価格で買い取るもので、建築用材と一緒に搬出でき収入につながるかと考えています。

**Q** 園芸団地はトマトだけやろう。どっさりつくったトマトはどこへ売るがやろねー。

**A** 団地がフル稼働すると年間で1651トンのトマトが生産(高知の中央市場で年間扱われるトマトが1800トン)を見込んでいます。

販売は東京、大阪等、大消費地の大規模量販チェーン店やサンドイッチやバーガー、カットサラダの業務需要向けにほぼ全量契約販売を目指しています。

**Q** 今、ハウスでトマトをつくっている農家には影響はないかよ。今の生産者はだんだん影響が出ると思っちゅうぜよ。

**A** 日本の人口は減少していますが、トマトは人気が高く、消費量は安定しています。業務用トマトは国内では十分な供給体制が無く、韓国からの輸入で賄われている状態で、高知県内で生産者と競合する形ではなく、役割分担しながら高知県産のトマトの知名度と高品質と安定したトマト生産を目指したいと考えています。

皆さん今年の夏はいかがでしたか。本格的な梅雨のあとは猛暑が続きました。しかし台風の直撃が無く、被害が少なかったことが何よりです。夏と言えば全国中学

## 編集 後記

皆さん今年の夏はいかがでしたか。本格的な梅雨のあとは猛暑が続きました。しかし台風の直撃が無く、被害が少なかったことが何よりです。夏と言えば全国中学

フトボール大会で窪川中学校男子チームが全国制覇、大正中学校が第三位という前代見聞の快挙でした。地方の町から同時にこういう成績を収めたことは全国でも例が無いのではないのでしょうか。来年へ向けて引き続きの奮闘を期待するものです。他の部活で頑張る多くの生徒・児童に良い刺激になることでしょう。私たちが大人も負けぬようそれぞれで頑張りましょう。(岩井 優之介 記)

### 【広報広聴委員会】

- 委員長 中屋 康
- 副委員長 武田 秀義
- 委員 岩井優之介
- 岡峯 久雄
- 榎野 章
- 下元 昇
- 下元 真之
- 古谷 幹夫